

## ジェットロ横浜の取組を紹介！ ～経済安全保障、8割の日本企業が経営課題と認識～

サプライチェーンの途絶リスク増大や米中間の戦略競争など、国境環境の変化に伴い、主要国が「経済安全保障」推進のための制度の整備を急いでいます。経済安全保障とは、経済的な側面で国家安全保障上の課題への対応を強化することです。具体的には、産業政策としての特定分野における研究開発・設備投資の支援に加え、輸出管理や投資審査、政府調達などの対外政策を通じた重要技術や基幹インフラなどの保護といった政策が取られています。ジェットロが主催したウェビナーに参加した企業向けのアンケートや独自のヒアリングを基に、明らかになった日本企業の経済安全保障への対応状況は下記のとおりです（下記グラフ参照）。

図1：経済安全保障を経営課題として認識しているか

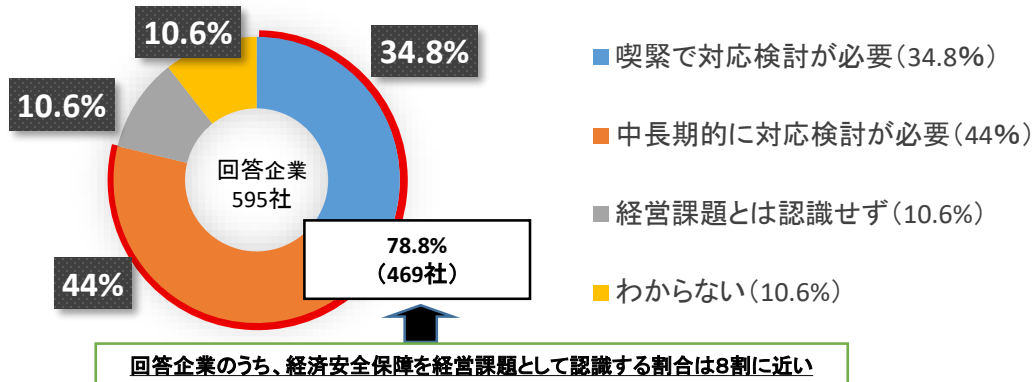


図2：経済安全保障に関わる体制や取組（複数回答、単位%）

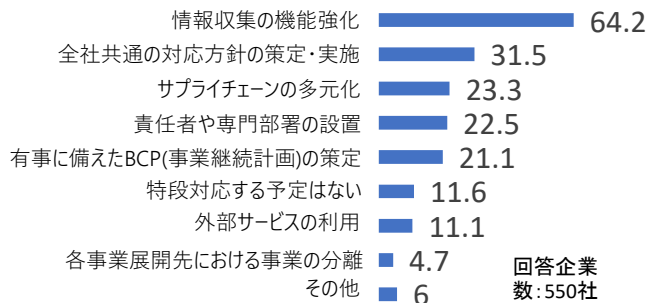
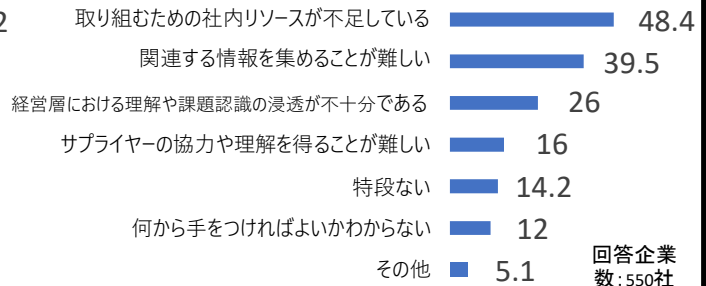


図3：経済安全保障に取り組む上での課題（複数回答、単位%）



出所：ジェットロによるアンケート調査結果（2022年9月実施）

2023年10月3日、「ジェットロ横浜・横浜市」主催の「基礎からわかる！経済安全保障貿易管理セミナー」がYOXOBOX（横浜市中区）で開催され、神奈川県警察本部外事第一課課員等が参加企業に対し、講演（表題「技術情報流出防止へ」）を行ないました。

社会情勢や国際情勢が刻々と変化しており、日本の経済安全保障を考えなくてはならない場面が、経済や技術の分野に広がっています。

警察では、企業やアカデミアにおける技術流出の防止対策を支援するため、具体的な手口やその対策などを情報提供する活動（アウトリーチ活動）を推進しています。



▼ SEAGULL事務局（外事第一課内） ▼

〒231-8403 横浜市中区海岸通2丁目4番 神奈川県警察本部

相談窓口

Email : [seagull@police.pref.kanagawa.jp](mailto:seagull@police.pref.kanagawa.jp)

